

# 標茶町議会第1回定例会

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
5番	鴻池智子	1. 上下水道管の耐震化状況は	1月1日に起きた令和6年能登半島地震から約2ヶ月が過ぎようとしています。未だ数万世帯が断水している状況です。以前にも関連した質問をしていますが、改めて災害時の断水が避難した方々に大きな心身ともに負担をかけている事がわかりました。特にトイレが使えない事による負担が体調不良にもつながります。災害時にいつも懸念されるのは水や電気のライフラインの確保です。今この積雪寒冷時に巨大地震が発生したらと考えると大変怖いです。そこで災害に備えた水道管の耐震状況について町の現状、進捗状況、マンホールトイレの設置状況を伺います。	町長	
1番	深見迪	1. 現行の健康保険証の廃止をしないよう国に要望すべきではないか	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードの取得は任意であり、取得するかしないかは本人の自由であると認識しているがそのことに間違いはないか。また、本町の現時点での取得率を聞く。</li> <li>2024年12月に現行の保険証は廃止すると閣議決定された。現行の保険証が廃止されると、マイナンバーカードにひも付けされた保険証（以下マイナ保険証）がないと資格確認証が出されると聞いているが、これはどのようなものか。</li> <li>資格確認証の申請をしないと無保険状態になるのか。</li> <li>マイナンバーカードが取得困難な町民もいると思うが、どのような状態の人か。また、そのような町民に対してどのような手立てをとっているか。</li> <li>以前にも質問したが、マイナ保険証になっても介護施設等では、マイナンバーカードを預かって管理することになるのか。</li> <li>マイナ保険証カードをなくす人もいると思うが、その場合再交付はどのようにするのか。再交付される期間はどの程度か。</li> <li>現行の保険証廃止について、国民はもとより、健康保険証を扱う関係各機関から多くの反対の意見が出ていることは承知していると思うが、国はなぜ現行の保険証廃止を急ぐのか町長の所見を聞く。</li> <li>現行の保険証廃止について国の費用も掛かり、事務負担も大きく役場業務に大きな影響も出てくると考える。今の保険証を廃止しなければこのような無駄な費用や事務負担もかからず、保険税を支払っている被保険者町民の混乱もないと考えるがこのことについての町長の所見を聞く。また、現行の保険証廃止をすべきで</li> </ul>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
1番	深見迪		はないとの要望を国に対してすべきと思うがどうか。		
		2. 介護を必要とする町民を守るためにも町内の訪問介護事業所の支援を	<ul style="list-style-type: none"> <li>本町には訪問介護事業所は何か所あるか。</li> <li>町長は、第4回定例会での私の質問に「住み慣れた場所で安心して暮らせるためには充実した介護サービスの確保が不可欠である」と述べた。訪問介護はサービス提供だけではなくホームヘルパーの定期的な訪問の中で、利用者の生活に寄り添いながら、地域における防犯、防災においても重要な役割を果たしている。この点で訪問介護は介護保険制度の要であると考えますが町長の所見を聞く。</li> <li>2024年度からの介護報酬改定を見ると、訪問介護費の単価が軒並み下がっている。この報酬改定によって、基本報酬の引き下げが行われることは、深刻な人材不足に拍車をかけることになると思うがこの状況をどのように見るか町長の所見を聞く。</li> <li>総合事業の報酬単価については、町が保険者であり報酬単価を決定する立場にある。引き下げるべきではないと考えるがどうか。</li> <li>本町の介護事業の中心を担っている訪問介護事業所と懇談をし、事業所の実態を聞くことは今後の本町の介護事業にとって必要ではないかと考えるがどうか。また、町として支援すべき内容についても検討してはどうか。</li> <li>2月16日に行われた全員協議会において、第9期介護保険事業計画について説明を受けたが、その中で、要介護認定数は推計値でほぼ横ばいであり、人口減から見ると要介護認定率は令和5年度の21.6%から令和22年度では26%と大幅に増加するとある。以前の説明では人口減に伴って要介護認定者数も減るので、それに伴って特別養護老人ホームの定員も減らしていくように聞いたが、要介護認定者はそれほど減らないと推定してよいか。</li> </ul>	町長	
10番	渡邊定之	1. 町道の劣化が目立つが対策は考えているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>町道の改良工事で舗装されてから年数がたち舗装の劣化が目立ってきている。路肩の陥没など事故につながる可能性も考えられるが巡回点検などはされているのか。また、今後の対策等について聞く。</li> <li>過去の改良工事が厳冬期に行われたことにより、道路に窪みができ走行時の衝撃が大きい箇所がある。早急な対応をすべきと思うがどうか。</li> </ul>	町長	
		2. 基幹産業である酪農家の多くが厳しい経営環境にあるが支援策を聞く	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼料・生産資材の異常な高騰や円安により、畜産経営が困難に陥っている。本町でも基幹産業である酪農の危機が差し迫った状況にあるが現状をどの様にみているか。ここにきて離農、搾乳中止せざるを得ない状況にある農家が多数出ると聞くが承知しているか。現状と今後起こりうる状況について聞く。</li> </ul>	町長 農業委員会 会長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
10番	渡邊定之		・今日の情勢の下で農地の斡旋、賃貸、売買に影響は出ていないのか。出ていればその対策、支援策を令和6年度当初予算案でどのように考えているか。		
7番	黒沼俊幸	1. 西熊牛北幹線道路の改修計画はどうなっているか	<p>生乳の集荷路線として磯分内ホクレンクーラーステーションは毎日 360 t の生乳の集配送基地となっている。</p> <p>ミルクローリーは鶴居村から弟子屈町など四方から集まっている。</p> <p>西熊牛北幹線はホクレンクーラーステーションから 1 km 地点に急勾配の坂道があるため、ローリーの運転手泣かせの町道である。釧路西港はもとより苫小牧港、小樽港に本州行き的大型ローリーが走行するのに難渋している状況である。</p> <p>北幹線の中オソツベツ市街の比較的楽な路面の工事が進んでおり、磯分内寄りの問題の箇所工事計画は考えていると思うが、計画の概要はどうなっているか。</p>	町長	
11番	類瀬光信	1. 「2024年問題」が基幹産業に与える影響を軽減する対策を	<p>所謂「2024年問題」が、基幹産業に大きな影響を与えることは疑う余地がない。</p> <p>「家畜輸送」、「コントラクター作業」、「農業土木」、「除雪」など広い範囲の現場で生じる問題が、酪農、畜産の生産性、採算性を落とすのではないかと懸念が広がっている。従来町は、こうした経営を取り巻く環境について「民間の経済活動の一環として個々の経営の中で対応すべきもの」との考えを示してきた。「2024年問題」についても同じ考えか。そして町は、「2024年問題」の影響をどう分析し、具体的にどう対応するのか、町長の所見を伺う。</p>	町長	
		2. 町民と協働するためには財政状況の説明が必要ではないか	<p>令和6年度以降の町財政は、危険水域には達しないものの、公債費の増加により楽観できない状況にある。人口減少や基幹産業の危機的状況などによって地方税は減少が見込まれ、重要な財源である地方交付税については増加する理由が見当たらない。そんな中でも、「町を残すため」に、子育てにまつわる保育料や給食費、医療費の無償化は、継続しなければならない。また、町民の高齢化と障がいや経済的な理由による公的負担の増加も避けられない。多様化する住民サービスの一部を縮小、あるいは町内会等に協力を求める場面が増えるのではないか。その場合、一方的に押し付けることにならないよう町財政の現状を正確に伝え納得していただく必要がある。そうした機会を設け、丁寧に共助の重要性を求めるべきではないか。</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
9番	松下哲也	1. 育成牧場事業を公営企業会計適用に移行しては	<p>令和6年度より本町に於いて下水道、特環下水道、集落排水事業が地方公営企業法適用により複式簿記の手法による企業会計方式を採用する方針が示され、また、現行の上水道事業に簡易水道事業が会計統合されることになった。法適用の目的は、公営企業が将来にわたり持続可能な経営を確保することを確実にするための基礎的な情報を提供することであると示されている。</p> <p>育成牧場の収支経理に当たっては一般会計で行われており、歳入で13款1項5目牧野施設使用料、2項3目農業手数料等、歳出では6款1項5目牧野管理費で一括処理している。決算資料で事務報告書と財産に関する調書で示されているだけである。</p> <p>長年、施設使用料を徴収して施設整備、機械の導入を図って牧場事業の維持、継続され利用者の要望に応えられてきた事には敬意を表するが、この会計処理で充分かといえば疑問を感じるころである。多くの固定資産、償却資産を持つ事業としては貸借対照表、損益計算書、キャッシュフローシートで経理していくべきと考える。</p> <p>公営企業法適用のメリットとして、損益取引と資本取引の明確化、発生主義の採用、使用料対象原価の明確化及び説明責任の向上、固定資産管理情報の活用、弾力的な企業経営と述べられている。</p> <p>長期的に安定したサービスの提供を実現するため、経営基盤の強化、持続可能な事業運営の確立を図り、将来にわたり安定した経営の継続が必要である。以上のことから育成牧場事業を公営企業会計適用に移行すべきと考えるが町長の所見を伺う。</p>	町長	
2番	櫻井一隆	1. シラルトロ湖の生態系保全を求める	<p>シラルトロ湖の水環境については、平成23年にアオコの発生があり、9月定例会において一般質問で取り上げられている。</p> <p>水質については令和4年8月に町は「シラルトロ湖調査業務委託」をして、9月には濃度計量証明書を受け取っているので結果を公表してはどうか。</p> <p>近年は浮葉植物であるヒシが異常に繁茂して湖面を覆っている。</p> <p>町としても国立公園の生態系や環境を守ることは大切なことと思うので、早期に関係省庁の協力を得ながら湖の生態系回復に取り組むべきではないか考えを伺う。</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
6番	齊藤昇一	1. 自然災害に対応した防災対策の充実度について	<p>1月1日に起きた能登半島地震のような震災が何時起きるかわかりません。過去に我々も平成5年1月15日発生した最大震度6の釧路沖地震を経験しております。あれから31年経過しております。本町においても過去の災害を踏まえての防災計画が策定されており、その中で重要となる項目については、避難計画・情報伝達・ハザードマップなどありますが、これらの対策については、現在の計画内容で問題がないと考えておりますが、能登半島地震のような建物倒壊や道路などのインフラの損壊が発生した場合、車などの移動手段が断たれ大きな避難施設にたどり着かない、資材の搬送ができないといったことが生じると考えられます。避難を余儀なくされる方は、身近な最寄りの各地域の会館等が1次避難施設となり、各会館の役割は重要となります。避難所で困ること、ある調査のランキングですが、1位トイレ・2位プライバシーの確保・3位飲料水・4位寒さ暑さ対策・5位食料となっております。避難所としてこれだけのものが備蓄されていなければならないということですが、ただし停電時では、これに発電設備も必要となります。現在、資材等については、備蓄されていない施設が多いと思われ、災害時に配布するのではなく各施設に分散して備蓄する方法も考えられますが、資材の数量的防災対策の充実度についてどのような状況か伺います。また、町民の生命財産を守るという観点から、本町における各避難施設の設備及び備蓄資材の今後の充実化について町長ご所見を伺います。</p>	町長	
3番	本多耕平	1. 防災・災害対策の計画と進捗状況を伺う	<p>近年異常気象が原因と考えられる台風災害、豪雨災害、また地震大国といわれる日本列島。2024年1月1日能登半島大地震が発生、その惨状は標茶町民はもとより国民すべての人々が悲しみに暮れる日となり、被災された方々、地域の方々へお悔やみとお見舞いを申し上げ、一日も早く復興・復旧を願うものであります。</p> <p>内陸に所在する標茶、災害の少ない町とはいえ、町民の命と暮らしを守る行政は、町長が常に発信している生活や生産活動に希望が持てるように10年、20年先を見据え事業施策を主なものとし、令和6年度予算が発表されました。</p> <p>7項目の中には防災対策を重要視、様々な分野での防災対策、災害対策が計画され、より安心安全な町づくりが町民に理解されていると思っておりますが、改めて対策の進捗状況を伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・釧路川の洪水防災計画</li> <li>・内水洪水防災計画</li> <li>・公共施設の耐震計画</li> <li>・営農水の確保のあり方</li> </ul>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
3番	本多耕平		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害によって孤立する集落の有無</li> <li>・特に以上の計画は地震を想定しているが、どの程度の震度を想定しているか</li> </ul>		
4番	鈴木裕美	1. トレセンの機器 トレッドミルの増設 とインストラクター の配置を	<p>トレセンには数多くのトレーニング機器が設備されています。</p> <p>これらの機器を利用して筋トレや体力づくり等に汗を流す町民が増えています。</p> <p>昨年機器の更新により、令和4年度の利用者と比較すると令和5年度は3,000人増が見込まれていると聞いています。特にトレッドミルの利用者が多く、待ち時間も長く、なかなか使用できないとの声も聞かれます。トレッドミルはダイエット効果が高いとされる機器で、またウォーキングと違い地面を蹴らないので、より負担が少なく高齢者やリハビリに最適で高齢者のニーズも多くあると聞いています。</p> <p>利用者も幅広いため稼働数も多く、利用待ちが多い現状とも聞いています。</p> <p>利用者の利便性向上と健康増進に効果があるトレッドミルの増設をしてはと考えますが、いかがですか伺います。</p> <p>また、現在ある機器の使い方と正しいトレーニング方法を身に付け、健康な体づくりにインストラクターを配置してはと考えますが、いかがですか伺います。</p>	教育長	
		2. 市街地の学童保 育所の移転を	<p>農業改良普及センターが来年、令和7年3月で標茶地域保健所に移転すると聞いていますが、町は承知していますか。</p> <p>普及センターが移転した跡の建物を町が譲り受ける取り組みを進めてはと考えますが、いかがですか。</p> <p>そして譲り受けた場合、市街地の学童保育所に活用してはと考えます。</p> <p>学童保育所は児童を保護者に代わり、適切な遊びや生活の場を提供することが目的です。市街地の学童保育所は、現在、児童館の1室で運営しています。</p> <p>しかし、小学校からも離れていること。また、児童館を利用する子どもの中には中学生も利用しますので、ホールで遊ぶ低学年の子どもの中には、中学生の動きが大きくて退所した児童もいます。幼稚園の跡を活用しているため、調理室の設備がなく、児童と一緒に手づくりおやつ等調理することができない状況です。</p> <p>学童保育内容の充実、改良普及センターは学校の近くにあることから、通所するにも安全がより保たれると考えます。</p> <p>今から譲り受けるための行動をし、学童保育所として活用してはと考えますがいかがですか。</p>	町長	

